

## はじめに

日本は、人口減少時代に入りました。人口が減ってくると、私たちの生活の基盤である「市場や経済」が、国内だけでは維持できなくなり、現在、多くの日本企業が市場を求めて、海外へ進出しています。そこでは、多くの日本人が外国人と一緒に働いています。また、国内においても、様々な国の人々が日本企業で働いています。今後、そのような傾向は、益々強くなると思います。

このような「グローバル社会」の進展は、これからの時代を生きる子どもたちには、避けて通ることができない現実です。子どもたちが、このような時代をたくましく生き抜いていくためには、どのような力を育まなければならないのでしょうか。それは、新しいことを創造できる「確かな学力」、自分に自信や誇りの持てる「自尊感情」、異なる文化や風習、宗教を持った人と協働していける「多様性」等ではないかと考えます。

このようなことを念頭に、平成26年度から3年間にわたる「伊丹市教育ビジョン第3期実施計画」を策定いたしました。

その1年目にあたる本年は、平成27年度からの高等学校入試における「通学区域の拡大」を見据え、幼稚園から、一人ひとり視野に入れた「学力」や「体力」の向上に努めてまいります。また、「自尊感情」を育む中で、「いじめ」や「不登校」等の課題に全力で取り組んでまいります。

そして、これらの教育推進の鍵を握っているのは、学校現場です。課題の本質を見抜く校長の深い「洞察力」、改革のための明確な「方針」、それに「実行力」が不可欠です。また、いかなる困難があろうとも、やり抜く「強い意志」と「ぶれない」、「逃げない」姿勢が大切です。

しかし、今の時代は、学校の取組だけで、一人の子どもを育てることはできません。学校・家庭・地域が「連携」し、それぞれの役割をきっちり果たすことが不可欠です。子どもに関わる全ての人が、学校とその地域に「誇り」と「愛着」を持ち、子どもの「育ち」に関わることが大切です。

さらに、子どもの育ちを支える「人材」を育てていかなければなりません。世代を超えて、学校と地域がつながる中で、「教わり・教え」、「育まれ・育み」、「与えられ・与える」といった双方向の循環型の「教育モデル」を構築していかなければなりません。この「教育モデル」が「伊丹ブランド」となった時に、誰もが認める「ことば文化都市伊丹」となるのではないかと思います。

平成26年3月

伊丹市教育長 木下 誠